



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日

上場会社名 イーレックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9517 URL <https://www.erec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本名 均
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 安永 崇伸 TEL 03 (3243) 1167
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	296,312	28.6	14,884	19.1	15,295	11.1	9,186	△4.8
2022年3月期	230,502	62.5	12,498	△20.5	13,761	△7.4	9,653	53.6

(注) 包括利益 2023年3月期 8,392百万円 (△36.4%) 2022年3月期 13,196百万円 (30.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	155.22	154.97	15.6	9.3	5.0
2022年3月期	163.44	163.05	19.3	9.7	5.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 171百万円 2022年3月期 368百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	171,480	74,390	36.2	1,047.73
2022年3月期	157,159	66,820	35.5	942.26

(参考) 自己資本 2023年3月期 62,068百万円 2022年3月期 55,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	21,489	△14,576	△225	33,488
2022年3月期	13,312	△22,975	4,659	26,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,303	13.5	2.6
2023年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	1,306	14.2	2.2
2024年3月期 (予想)	—	0.00	—	22.00	22.00		29.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	228,000	△23.1	7,700	△48.3	7,500	△51.0	4,400	△52.1	74.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	59,382,058株	2022年3月期	59,271,200株
2023年3月期	140,814株	2022年3月期	140,751株
2023年3月期	59,183,804株	2022年3月期	59,061,922株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	254,854	38.8	10,388	61.7	10,970	43.6	8,014	34.7
2022年3月期	183,561	107.4	6,425	—	7,640	—	5,949	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	135.42	135.20
2022年3月期	100.74	100.50

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年3月期	110,007		41,927		38.1	707.74		
2022年3月期	83,486		33,419		40.0	565.19		

(参考) 自己資本 2023年3月期 41,927百万円 2022年3月期 33,419百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(補足説明資料について)

同日に当社ホームページ (<https://www.erec.co.jp/ir/>) に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(会計方針の変更)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当連結会計年度における我が国経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等により、資源価格、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等もあり、先行きは依然として不透明な状況にありました。エネルギー分野においても、燃料価格、電力市場価格の上期における上昇、下期における下落に加え、カーボンニュートラルの推進、電力の安定供給の確保に係る施策の推進等、事業環境も政策動向も大きく変化しており、安定供給を低廉かつ持続的に行うことが求められるエネルギー事業を進めるに当たり、事業環境の先行きが極めて見通しにくい状況にありました。

このような状況の中、当社グループでは、「持続可能な社会実現のために」「再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」というビジョンのもと、日本市場のみならず、ベトナムを始めとするアジア諸国においても脱炭素に向けた取組を段階的に着実に具現化し、創業より受け継ぐ「挑む文化」をもって「総合エネルギー企業」へ進化しております。また、事業基盤の構築と国内事業の再整備及びグローバル化への対応等、事業活動全般にわたる徹底した効率化を図るべく、グループ一体となって取り組んでまいります。

電力小売事業については、当社グループの販売子会社であるエバーグリーン・マーケティング株式会社、エバーグリーン・リテイリング株式会社を中核として、株式会社沖縄ガスニューパワー、ティーダッシュ合同会社、株式会社イーセルが販売を行っております。高圧分野においては、冬季の高気温影響等による需要減及び利益重視の施策による値上げを行った事により、販売電力量は大幅減となりましたが、販売単価の上昇等により利益率は改善いたしました。販売電力量は約2,475百万kWh(前年比46.4%)となりました。低圧分野においては、小売では巣ごもり需要の減少影響があるものの、引き続き新規顧客獲得、収益性の高い需要家中心の営業展開により販売電力量は約1,379百万kWh(前年同期比+13.7%)、電力供給施設件数は約307,000件(前年比+約18,000件)となりました。

発電事業については、佐伯、豊前、大船渡、中城の各バイオマス発電所が年間を通じて計画通り稼働いたしました。一方で、土佐発電所は、設備修繕の日数延長、糸魚川発電所は石炭価格と電力市場の価格を考慮した抑制運転を実施したため、計画を下回る結果となりました。さらに、土佐発電所については2023年2月に固定価格買取制度(FIT)からFIP制度に移行いたしました。国内初の商用の水素専焼発電所については、引き続き実証運転を行いながら、今後の事業化への検討を進めております。Non-FIT大型バイオマス発電所については、環境アセスメントにおいて指摘事項が生じたことから2026年度営業運転開始予定だったものを、2029年度営業運転開始予定へと計画を変更しました。海外案件であるカンボジアにおける水力発電プロジェクトについては、出資比率を今後拡大し2025年稼働に向け迂回トンネル出口掘削等、順調に建設工事を進めております。さらに、ベトナム初の商用のバイオマス発電となるハウジャン省のバイオマス発電所は2024年10月の運転開始にむけて順調に建設を行っております。

燃料事業については、燃料価格の高騰や円安の影響に加え、海上運送費の高騰によりバイオマス燃料の調達コストは上昇しておりますが、長期契約とスポット契約の適切な組合せや、自社ストックパイルの活用、サプライヤーの拡充等により、安定した燃料調達を継続しております。さらに、ベトナム国において木質残渣、もみ殻、稲わら等の未利用のバイオマス燃料を確保し、栽培中のニューソルガムと併せ、バイオマス燃料の開発の拡大を進めております。

トレーディング事業については、燃料価格の高騰と下落、卸電力取引市場(JEPX)取引価格の上昇と下落など市場環境が大きく変化する状況の中、自社電源及び相対契約電源の電力調達コスト削減、卸電力取引市場(JEPX)の適切な活用、相対卸売取引及び電力デリバティブ取引の活用など、様々な電力取引を組み合わせることで、収益の安定化を図りました。

販売費及び一般管理費については、業務委託費、支払手数料等が国内外での業容拡大等により増加したものの、引き続き効率化を図っており、計画より減少しました。

以上の結果、当連結会計年度における連結経営成績につきましては、売上高は296,312百万円(前年同期比+28.6%)、一方、売上原価は270,577百万円(同+30.3%)となり、売上総利益は25,735百万円(同+12.6%)となりました。販売費及び一般管理費は10,850百万円(同+4.8%)となり、営業利益は14,884百万円(同+19.1%)、経常利益は15,295百万円(同+11.1%)、親会社株主に帰属する当期純利益は9,186百万円(同△4.8%)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は79,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,879百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、デリバティブ債権が増加したことによるものであります。固定資産は92,150百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,441百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる関係会社の増資による支出が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は171,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,320百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は48,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,444百万円増加いたしました。これは主に買掛金及びデリバティブ債務が増加したことによるものであります。固定負債は48,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,306百万円増加いたしました。これは主に長期借入金の減少があったものの、社債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は97,089百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,750百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は74,390百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,569百万円増加いたしました。これは主に繰延ヘッジ損益が減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金及び非支配株主持分が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は36.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ6,689百万円増加し、33,488百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、21,489百万円（前年同期比61.4%増）となりました。主な要因は、法人税等の支払額2,705百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益15,295百万円、減価償却費5,564百万円、売上債権の減少（資金の増加）3,990百万円、未収入金の減少（資金の増加）1,553百万円、未払金の減少（資金の減少）1,393百万円等生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、14,576百万円（前年同期比36.6%減）となりました。主な要因は、敷金及び保証金の回収による収入4,564百万円等があったものの、敷金及び保証金の差入による支出12,484百万円及び関係会社の増資のための支出6,280百万円等が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、225百万円（前年同期比104.8%減）となりました。主な要因は、社債の発行による収入5,000百万円等があったものの、長期借入金の返済による支出4,649百万円及び配当金の支払額1,303百万円等が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	25.9	25.0	34.5	35.5	36.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	69.6	59.7	85.4	65.2	64.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.1	7.8	2.5	4.0	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.9	17.2	37.5	26.8	46.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、脱炭素・循環型社会の実現に向けた社会的要請の高まりやウクライナ情勢に見られる地政学的リスクの高まり、急速な円安の進行と資源価格の変動などかつてない転換期を迎えています。

このような状況の中、当社グループは、この転換期を「第二の創業」と位置づけ、新たな局面への変革と、海外事業拡大に注力してまいります。具体的には、エネルギーベンチャー企業として、より堅牢な事業体質を目指す“強守”と、海外事業を始めとする新たな事業領域への“展開”をテーマに、各事業の課題に取り組み持続的な成長につなげてまいります。

(電力小売事業)

当社グループの販売子会社が、販売パートナー、アライアンス先の強固な販売ネットワークや知見などを最大限活用し、お客様に対して多様な新サービス、料金プラン及び付加価値サービスの開発等を提供してまいります。また、電力の調達コストの上昇、下落等の環境変化を踏まえサービスメニューの抜本的改革及び管理コストの最適化を図るとともに、脱炭素を志向する環境意識の高い企業との協業等により、小売事業の変革を推進してまいります。

(発電事業)

土佐、佐伯、豊前、大船渡、中城の各バイオマス発電所の安定稼働に注力してまいります。また、香川県坂出市において計画中の坂出バイオマス発電所については、2025年度の営業運転開始を目指し準備を進めてまいります。土佐発電所を除く稼働中及び計画中の5発電所は、すべて固定価格買取制度(FIT制度)が適用され、安定稼働による収益への着実な貢献を目指します。このうち、土佐発電所については2023年2月に固定価格買取制度(FIT)からFIP制度に移行いたしました。糸魚川発電所については、2024年3月期上期において、バイオマス燃料の混焼を実施し、石炭火力トランジションプロジェクトを推進してまいります。さらに、従来から取り組んでおります世界最大級のNon-FIT大型バイオマス発電所については、環境アセスメントにおいて指摘事項が生じたことなどから、2026年度営業運転開始予定だったものを、2029年度営業運転開始予定へと計画を変更しました。このほか、実証事業として2022年に運転を開始した水素発電所において、連続性の確認やコスト低減への取組を進めるとともに、事業化に向けた検討も進めてまいります。

こうした取組みに加え、既存の石炭火力発電のバイオマス発電へのトランジションを国内及びベトナムにおいて推進し、世界の脱炭素社会に貢献してまいります。

(燃料事業)

バイオマス燃料(PKS[Palm Kernel Shell: アブラ椰子の殻]、木質ペレット)については、従来の商社からの調達に加え、当社自らインドネシア、マレーシア両国のサプライヤーからの調達を開始しており、さらに調達源の拡充を図ってまいります。PKS市況の高騰に左右されない競争力のある長期契約、サプライチェーン全体の一層の充実と強化を図り、自社発電所向けを主体とした調達量の拡大、及び調達ソースの多様化を進めてまいります。また、船舶燃料(輸送費)の先物予約を活用し、燃料価格高騰の影響を回避してまいります。さらに、既存の石炭火力発電所におけるバイオマス混焼・専焼向けの燃料としての利用も前提に、新燃料の開発を進めてまいります。さらに当社グループは、持続可能性のあるバイオマス燃料を確保するため、サプライチェーンの管理等をカバーする各種認証の取得に積極的に取り組んでまいります。今後も、バランスの取れた調達ポートフォリオの構築による安定したサプライチェーンの確立を目指しつつ、バイオマス発電のリーディングカンパニーとして、着実に事業拡大を図ってまいります。

(トレーディング事業)

当社グループは、小売電気事業の需要に合わせて、自社電源と相対契約電源に卸電力市場からの電源調達を組み合わせ、安定的かつ競争力のある電源調達の最適化を図ることを基本としております。トレーディング事業をめぐる今後の動向は極めて不透明な状況にあることから、自社電源と相対契約電源を主体とした電源調達を図るという基本方針を堅持しつつ、卸電力取引市場での売買や、電力デリバティブ取引等を従来以上に活用し、安定的な電源調達と価格競争力の確保を図ってまいります。様々な価格変動リスクへの備えを含め、トレーディングの重要性が従来以上に増す中で、取引の対象となる商品の拡大や、取引手法の多様化を一層進めるべく、こうした動きに対応したトレーディング機能の強化、高度化を図ってまいります。

(海外事業)

カンボジア王国における水力発電プロジェクトについては、出資比率を今後拡大し、2025年の営業運転に向け、順調に工事を進めております。ベトナムにおいては、ベトナム国初の商用のバイオマス発電となるハウジャン省のバイオマス発電所は、2024年10月の営業運転開始にむけて順調に工事を進めております。ベトナム国での燃料事業において、未利用のバイオマス燃料の確保に加えニューソルガム等のバイオマス燃料開発を継続的に行っており、2024年には燃料加工用にペレット工場を建設することを計画しております。さらに、ベトナム国のバイオマス発電事業に関しては、バイオマス発電所の新設に加え、既存の石炭火力発電所をバイオマス発電に転換する事業も計画しており、同国の脱炭素化、エネルギー自給率の向上、農業者の所得向上を含む地域経済の発展等に貢献してまいりたいと考えております。今後、海外展開については、他のアジア諸国においても、再生可能エネルギー電源の開発等に積極的に取り組んでまいります。

(脱炭素戦略)

当社グループは、脱炭素戦略として、2030年、2500万tのCO₂削減を掲げるとともに、2050年カーボンマイナスの実現に向け、挑戦を加速させます。今後、カーボンプライシングやグローバルな排出権取引など、環境価値のトレードが具体化するネットゼロ社会の実現を見据え、エネルギー事業者から脱炭素のリーディングカンパニーへと変革を遂げ、環境価値を収益源として成長を加速させてまいります。

②配当の見通し

株主の皆さまへの還元につきましては、当社における重要な経営課題と認識し、短期的な利益変動要因を除いて、利益水準、業績見通し、財務状況などを踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努めます。また、電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上と投資家の皆様をはじめとするステークホルダーとのコミュニケーションの向上を目的として、2024年度決算の連結財務諸表から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準を任意適用することを予定しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,157	33,621
売掛金	27,321	26,078
原材料及び貯蔵品	1,691	2,311
関係会社短期貸付金	4,059	5,195
未収入金	5,192	3,640
未収消費税等	2,095	1,297
デリバティブ債権	—	5,714
その他	1,933	1,468
流動資産合計	69,450	79,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,164	10,347
機械装置及び運搬具（純額）	48,062	45,242
土地	747	747
建設仮勘定	681	975
その他（純額）	177	189
有形固定資産合計	60,832	57,503
無形固定資産		
のれん	2,934	3,318
その他	1,722	1,757
無形固定資産合計	4,656	5,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2,554	2,681
関係会社株式	2,670	2,708
繰延税金資産	995	808
長期前払費用	767	729
敷金及び保証金	4,932	6,959
デリバティブ債権	7,292	8,016
その他	3,412	8,218
貸倒引当金	△405	△550
投資その他の資産合計	22,219	29,570
固定資産合計	87,708	92,150
資産合計	157,159	171,480

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,155	19,137
短期借入金	8,840	9,440
1年内返済予定の長期借入金	5,325	5,342
未払金	3,519	2,462
未払法人税等	2,772	4,611
賞与引当金	149	323
デリバティブ債務	406	4,452
その他	5,786	2,629
流動負債合計	42,955	48,400
固定負債		
社債	—	5,000
長期借入金	39,426	35,345
退職給付に係る負債	198	286
資産除去債務	4,618	5,356
繰延税金負債	2,344	2,161
役員報酬BIP信託引当金	123	—
デリバティブ債務	407	151
その他	263	387
固定負債合計	47,382	48,689
負債合計	90,338	97,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,242	11,313
資本剰余金	10,238	10,088
利益剰余金	28,487	36,370
自己株式	△124	△124
株主資本合計	49,844	57,648
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△171	△135
繰延ヘッジ損益	5,844	4,124
為替換算調整勘定	198	431
その他の包括利益累計額合計	5,871	4,420
非支配株主持分	11,104	12,321
純資産合計	66,820	74,390
負債純資産合計	157,159	171,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	230,502	296,312
売上原価	207,653	270,577
売上総利益	22,848	25,735
販売費及び一般管理費	10,349	10,850
営業利益	12,498	14,884
営業外収益		
受取利息	22	121
受取配当金	32	39
業務受託料	350	—
為替差益	619	1,043
持分法による投資利益	368	171
デリバティブ利益	404	—
その他	32	38
営業外収益合計	1,830	1,414
営業外費用		
支払利息	502	461
支払手数料	40	49
デリバティブ損失	—	298
その他	25	194
営業外費用合計	568	1,004
経常利益	13,761	15,295
特別利益		
固定資産売却益	85	—
特別利益合計	85	—
税金等調整前当期純利益	13,847	15,295
法人税、住民税及び事業税	3,564	5,525
法人税等調整額	△54	△4
法人税等合計	3,510	5,520
当期純利益	10,336	9,775
非支配株主に帰属する当期純利益	683	588
親会社株主に帰属する当期純利益	9,653	9,186

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	10,336	9,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195	36
繰延ヘッジ損益	2,871	△1,656
為替換算調整勘定	176	214
持分法適用会社に対する持分相当額	6	23
その他の包括利益合計	2,859	△1,382
包括利益	13,196	8,392
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,461	7,735
非支配株主に係る包括利益	734	656

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,137	10,133	19,899	△155	41,015
当期変動額					
新株の発行	104	104			209
剰余金の配当			△1,064		△1,064
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,653		9,653
自己株式の取得					
自己株式の処分				31	31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	104	104	8,588	31	8,829
当期末残高	11,242	10,238	28,487	△124	49,844

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	23	3,024	15	3,062	10,418	54,496
当期変動額						
新株の発行						209
剰余金の配当						△1,064
親会社株主に帰属する 当期純利益						9,653
自己株式の取得						
自己株式の処分						31
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△195	2,820	183	2,808	686	3,494
当期変動額合計	△195	2,820	183	2,808	686	12,323
当期末残高	△171	5,844	198	5,871	11,104	66,820

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,242	10,238	28,487	△124	49,844
当期変動額					
新株の発行	71	71			143
連結子会社株式の取得による持分の増減		△221			△221
連結子会社の増資による持分の増減		△0			△0
剰余金の配当			△1,303		△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益			9,186		9,186
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	71	△150	7,882	△0	7,803
当期末残高	11,313	10,088	36,370	△124	57,648

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△171	5,844	198	5,871	11,104	66,820
当期変動額						
新株の発行						143
連結子会社株式の取得による持分の増減						△221
連結子会社の増資による持分の増減						△0
剰余金の配当						△1,303
親会社株主に帰属する当期純利益						9,186
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	36	△1,719	232	△1,450	1,216	△233
当期変動額合計	36	△1,719	232	△1,450	1,216	7,569
当期末残高	△135	4,124	431	4,420	12,321	74,390

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,847	15,295
減価償却費	4,857	5,564
のれん償却額	276	298
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	78	87
受取利息及び受取配当金	△55	△161
支払利息	502	461
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,903	3,990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△243	△356
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,726	88
未収消費税等の増減額 (△は増加)	938	798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	257	△1,091
未収入金の増減額 (△は増加)	1,599	1,553
未払金の増減額 (△は減少)	△102	△1,393
預り金の増減額 (△は減少)	3,356	△1,479
その他	2,824	503
小計	19,971	24,334
利息及び配当金の受取額	59	322
利息の支払額	△496	△461
法人税等の支払額	△6,221	△2,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,312	21,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	330
定期預金の預入による支出	△338	—
関係会社株式の取得による支出	△405	—
関係会社の増資のための支出	—	△6,280
有形固定資産の取得による支出	△13,610	△751
無形固定資産の取得による支出	△297	△616
有形固定資産の売却による収入	1,856	0
出資金の払込による支出	△1,364	—
敷金及び保証金の回収による収入	—	4,564
敷金及び保証金の差入による支出	△4,299	△12,484
貸付けによる支出	△2,567	△775
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△351	△77
その他	△1,597	1,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,975	△14,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△14	△0
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,440	—
長期借入れによる収入	13,386	—
長期借入金の返済による支出	△11,044	△4,649
配当金の支払額	△1,064	△1,303
非支配株主への配当金の支払額	△53	—
株式の発行による収入	11	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	26
自己株式の処分による収入	31	—
自己株式の取得による支出	—	△0
社債の発行による収入	—	5,000
その他	△33	702
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,659	△225
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,901	6,689
現金及び現金同等物の期首残高	31,700	26,799
現金及び現金同等物の期末残高	26,799	33,488

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、電力事業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	942.26円	1株当たり純資産額	1,047.73円
1株当たり当期純利益金額	163.44円	1株当たり当期純利益金額	155.22円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	163.05円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	154.97円

(注) 1. 「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度138千株、当連結会計年度138千株)

また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度140千株、当連結会計年度140千株)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	66,820	74,390
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	11,104	12,321
(うち非支配株主持分(百万円))	(11,104)	(12,321)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	55,716	62,068
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	59,130,449	59,241,244

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,653	9,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,653	9,186
期中平均株式数(株)	59,061,922	59,183,804
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	141,812	95,877
(うち新株予約権(株))	(141,812)	(95,877)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は豊前ニューエナジー合同会社の出資の過半数を自己の計算において所有しておりますが、共同支配企業との2023年4月1日付の出資者間協定の変更に関する覚書の締結により、重要事項の決定は出資者全員の同意が必要となったことから、当社は同社の財務及び事業の方針の決定を支配しないこととなりました。このため、翌連結会計年度において、豊前ニューエナジー合同会社は当社の連結の範囲から除外されることとなりました。なお、持分の売却は伴わないため、所有割合の変更はありません。

これに伴い、翌連結会計年度において総資産・総負債、売上高・営業利益・経常利益について影響がありますが、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。